

平成22年12月28日

新潟県知事
泉田裕彦様

平成23年度県予算編成に係る要望

自由民主党新潟県支部連合会

幹事長 長津光三郎

総務会長 中野 洸

政務調査会長 柄沢正三

マニフェストに沿って行われてきた民主党政府の様々な施策は、国民に何ら利益をもたらすことも無いばかりか、我が国の経済は回復の兆しさえも見えない状況にあり、円高と株価の下落で景気が急激に失速しているにもかかわらず、政府は迅速な対応ができず、国民が抱いた期待は、大きな失望へと変わっております。緊急的という政府の対応は、あまりにも時宜を逸しており、総額で約9200億円に過ぎず、地域の公共事業は総額723億円と僅少であります。

また、補正予算においても地方経済の活性化に不可欠な地域活性化交付金が3500億円と全く不十分な規模であるばかりか、このたび閣議決定された来年度予算案においても公共事業は昨年比で5.1%も削減されております。

また、国庫補助負担金の一括交付金化が決定されましたが、配分される道路・河川の整備といった公共事業や福祉・公立学校の施設整備を行う投資的補助金は、本来国が責務を有する国民の安全と安心の確保事業であるにもかかわらず、地方に丸投げされ総額も削減される恐れがあります。

特に、本県は、急峻な地形と広大な県土を有し、台風や洪水、豪雪、地震、地滑りなどの災害も多く発生していることから、道路や災害対策、農地整備など様々な公共事業が必要とされております。

公共事業の大幅な削減は、本県に大きな負担を強いるとともに、県勢発展に大きな障害となることは必至であります。

また、政府は、APEC首脳会議において、これまでの失点を回復すべく、与党内においてさえ議論をすることも無く、国民に何らの説明も無いまま唐突に、原則としてすべての品目を自由化するTPPへの参加表明がなされたことから、特に、農業分野への影響が大きく心配されております。

そこで、平成23年度県予算編成においては、下記の事項について特段の配慮を行われるよう強く要望いたします。

記

- 1 災害に強い安全・安心な県土の形成と、高速交通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本の維持・管理と機能更新を含めた着実かつ全体的な整備を促進するため、公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保を図ること。
- 2 民間需要が低迷し雇用環境も最悪の状況にあることから、迅速に雇用増加の効果が期待できる公共事業を重点的に実施するなど、引き続き大幅な経済対策を実施し、雇用の場の確保を図ること。
特に、若者の雇用状況が非常に厳しいことから十分な支援策を講じるとともに、新卒者に対しても特段の配慮を行うこと。
- 3 長引く景気の低迷により、企業の必死の経営努力も限界に達しており、円滑でより低利な資金調達が必要とされていることから、地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善へむけた指導と、経営安定化に資するセーフティーネット貸付制度の拡充・強化を図ること。

4 TPPへの参加が表明されたことを受けて、今後、農業は、食料安全保障の観点からの展開を図らなければならない。

特に、農業の多面的機能の発揮を図るためには、より一層の農業農村整備の推進が必要とされることから、日本の食糧基地確立を目指した政策の推進を図るため、十分な予算措置を図ること。

また、今夏の高温障害によるコシヒカリの品質低下は、本県産米ブランドのイメージに大きな影響を及ぼすことから、その原因究明と対応について特段の配慮を行うこと。

5 多くの農業水利施設が既に耐用年数に達していることから、土地改良施設の機能保全と長寿命化のための予算の確保を行うこと